

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,902,761,665	
有価証券		160,000,000	
割賦売掛金		5,630,420,000	
事業貸付金		1,771,816,339	
販売用不動産		2,465,786,619	
貯蔵品		21,839	
前払費用		280,481	
未収収益		84,100,435	
未収入金		20,716,685	
前払金		5,886,967	
その他の流動資産		2,657,000	
貸倒引当金(△)		△ 250,130,718	
流動資産合計			21,794,317,312
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	124,249,777		
減価償却累計額	△ 17,339,078		
減損損失累計額	△ 16,499,251	90,411,448	
構築物	387,774,000		
減価償却累計額	△ 81,024,308	306,749,692	
機械装置	30,379,000		
減価償却累計額	△ 28,860,027	1,518,973	
工具器具備品	1,477,841		
減価償却累計額	△ 836,873	640,968	
土地	192,093,223		
減損損失累計額	△ 188,017	191,905,206	
有形固定資産合計		591,226,287	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		87,396	
その他		670,000	
無形固定資産合計		757,396	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		105,677,003	
破産更生債権等		3,613,517,344	
敷金保証金		876,000	
貸倒引当金(△)		△ 1,756,443,450	
投資その他の資産合計		1,963,626,897	
固定資産合計			2,555,610,580
資産合計			24,349,927,892
負債の部			
I 流動負債			
他勘定借入金		6,100,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		1,166,053,000	
一年以内償還予定債券		3,000,000,000	
債券発行差額(△)		△ 1,375,001	
未払金		338,033,296	
未払費用		11,864,686	
未払法人税等		2,158,655	
前受金		9,650,000	
預り金		5,029,287	
仮受金		30,248,602	
引当金			
賞与引当金	27,336,393	27,336,393	
流動負債合計			10,688,998,918
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	212,818,022	212,818,022	
長期預り補助金等		10,620,138,055	
地域振興整備債券		1,700,000,000	
長期借入金		286,880,000	
長期未払金		6,177,604	
引当金			
退職給付引当金	864,196,199	864,196,199	
固定負債合計			13,690,209,880
負債合計			24,379,208,798
純資産の部			
I 資本剰余金			
資本剰余金		△ 3,626,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 8,967,090	
損益外減損損失累計額(△)		△ 16,687,268	
資本剰余金合計			△ 29,280,906
II 利益剰余金			
積立金		18,492,222	
当期末処理損失		18,492,222	
(うち当期総損失)		18,492,222)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			△ 29,280,906
負債純資産合計			24,349,927,892

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	443,286,757	
販売用不動産評価損	247,716,905	
工業用水道売上原価	184,328,718	
関係会社株式評価損	5,229,044	
支払利息	53,001,504	
債券利息	229,844,538	
利子補給金	72,769,373	
国庫返還金	107,216,881	
役員給	9,556,630	
給与賞与諸手当	243,896,265	
法定福利費	27,258,526	
賞与引当金繰入額	22,065,936	
退職給付費用	81,847,838	
業務委託費・報酬費	216,253,124	
租税公課	82,891,152	
減価償却費	95,340	
雑費	218,211,668	
その他産業用地業務費	<u>88,598,848</u>	2,334,069,047

一般管理費

役員給	5,122,212	
給与賞与諸手当	55,459,947	
法定福利費	9,476,796	
賞与引当金繰入額	5,270,457	
退職給付費用	21,066,582	
業務委託費・報酬費	52,008,517	
賃借料	53,071,101	
雑費	16,209,354	
その他一般管理費	<u>44,541,615</u>	262,226,581

その他

雑損	<u>115,266</u>	<u>115,266</u>
----	----------------	----------------

経常費用合計

2,596,410,894

経常収益

資産見返補助金等戻入		9,851,564
補助金等収益		1,350,216,685
貸付金利息収入		24,437,889
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	742,961,080	
工業用水道事業収入	<u>109,037,362</u>	851,998,442
財務収益		
受取利息	109,168,592	
有価証券利息	<u>43,997,086</u>	153,165,678
雑益		<u>8,790,108</u>
経常収益合計		<u>2,398,460,366</u>
経常損失		<u>197,950,528</u>

臨時利益

貸倒引当金戻入益		178,200,930
償却債権取立益		<u>3,416,031</u>
臨時利益合計		<u>181,616,961</u>

税引前当期純損失

16,333,567

法人税、住民税及び事業税

2,158,6552,158,655

当期純損失

18,492,222

当期総損失

18,492,222

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 746,932,974
	人件費支出	△ 363,291,560
	工業用水道事業に係る支出	△ 97,688,251
	その他の業務支出	△ 76,941,701
	事業貸付金等の回収による収入	588,110,909
	販売用不動産売却収入	976,237,460
	工業用水売上収入	108,141,654
	消費税等還付額	1,795,520
	その他の業務収入	10,984,055
	小計	400,415,112
	利息及び配当金の受取額	231,009,350
	利息の支払額	△ 308,290,487
	法人税等の支払額	△ 2,743,268
	業務活動によるキャッシュ・フロー	320,390,707
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 160,000,000
	有価証券の償還による収入	15,000,000,000
	有価証券の売却による収入	3,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 117,810
	定期預金の預入による支出	△ 25,135,000,000
	定期預金の払戻による収入	19,375,000,000
	その他の投資活動による収入	140,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	9,083,022,190
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定借入による収入	12,200,000,000
	他勘定借入金返済による支出	△ 6,100,000,000
	債券の償還による支出	△ 13,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 2,206,818,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,606,818,000
IV	資金減少額	△ 203,405,103
V	資金期首残高	302,166,768
VI	資金期末残高	98,761,665

損失の処理に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期未処理損失		18,492,222
当期総損失	18,492,222	
II 損失処理額		
積立金取崩額		18,492,222
III 次期繰越欠損金		<u> 0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
産業用地業務費	2,334,069,047		
一般管理費	262,226,581		
雑損	115,266		
法人税、住民税及び事業税	2,158,655		
		2,598,569,549	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	△ 24,437,889		
不動産関係事業収入	△ 851,998,442		
財務収益	△ 153,165,678		
雑益	△ 8,790,108		
臨時利益	△ 181,616,961	△ 1,220,009,078	
業務費用合計			1,378,560,471
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,606,936	1,643,618
損益外固定資産除却相当額		36,682	
III 損益外減損損失相当額			
			5,516,238
IV 引当外退職給付増加見積額			
			2,298,199
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 2,158,655
VI 行政サービス実施コスト			
			1,385,859,871

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
工具器具備品	3年～7年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	664,385 円
嘱託・臨時職員給与	37,464,398 円
旅費交通費	9,755,945 円
通信運搬費	864,624 円
賃借料	34,760,098 円
保険料	128,671 円
水道光熱費	1,735,438 円
保守修繕費	237,768 円
消耗品・備品費	1,866,145 円
印刷製本費	1,121,376 円
合計	88,598,848 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	5,236,133 円
福利厚生費	682,256 円
旅費交通費	8,670,300 円
通信運搬費	5,934,501 円
保険料	242,676 円
水道光熱費	3,851,206 円
保守修繕費	7,908,778 円

租税公課	1,167,273 円
消耗品・備品費	6,501,917 円
研修活動費	880,055 円
諸謝金	859,543 円
印刷製本費	2,606,977 円
合計	44,541,615 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,902,761,665 円
定期預金	△11,804,000,000 円
資金期末残高	98,761,665 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 2,298,199 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,111,444,375 円
② 年金資産	247,248,176 円
③ 未積立退職給付債務	△864,196,199 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△864,196,199 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	34,109,209 円
② 利息費用	21,990,243 円
③ 期待運用収益	0 円

④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	46,814,968 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用	102,914,420 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- ② 割引率 2.0%
- ③ 期待運用収益率 0%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
桑園ブロード ハイツ1007号	職員宿舍	土地	北海道札幌市	土地 2,123,078 円	減損額
		建物	中央区	建物 1,080,000 円	4,070,585 円
新川メゾン 302号	職員宿舍	土地	山口県宇部市	土地 1,480,000 円	減損額
		建物		建物 1,619,999 円	1,445,653 円

(2) 減損の認識に至った経緯

名称	経緯
桑園ブロード ハイツ1007号	職員宿舍の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。
新川メゾン 302号	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
桑園ブロード ハイツ 1007 号	4,070,585 円	—	4,070,585 円
新川メゾン 302 号	1,445,653 円	—	1,445,653 円

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
桑園ブロード ハイツ 1007 号	土地 3,920,000 円 建物 1,080,000 円	正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込み額を控除した額）
新川メゾン 302 号	土地 1,480,000 円 建物 1,619,999 円	同上

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
コープ松原 303 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
草加松原ハイ ツ B923 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
江戸川ハイツ 508 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 705 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
幕張グリーンハイ ツ 509 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花 見川区	
横浜東本郷マン ション 603 号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市 緑区	
横浜東本郷マン ション 703 号	職員宿舎	土地 建物	神奈川県横浜市 緑区	
新福陵マンション 202 号	職員宿舎	土地 建物	福岡県福岡市早 良区	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記資産については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、次期中期目標期間中に売却を検討する旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候が認められたものの減損の認識はしませんでした。なお、使用しなくなる日が次期中期目標期間中という期間を特定したものであり、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	9,521,891	1,938,318	-	-	-	40,858,109	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	81,024,308	14,946,762	-	-	-	306,749,692	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	28,860,027	1,518,951	-	-	-	1,518,973	
	工具器具備品	249,900	117,810	-	367,710	162,970	84,252	-	-	-	204,740	
	計	468,782,900	117,810	-	468,900,710	119,569,196	18,488,283	-	-	-	349,331,514	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	7,817,187	1,428,379	16,499,251	-	5,328,221	49,553,339	
	車両運搬具	733,630	-	733,630	-	-	36,681	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,110,131	-	-	1,110,131	673,903	141,876	-	-	-	436,228	
	計	75,713,538	-	733,630	74,979,908	8,491,090	1,606,936	16,499,251	-	5,328,221	49,989,567	
非償却資産	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	188,017	-	188,017	191,905,206	
	計	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	188,017	-	188,017	191,905,206	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	-	124,249,777	17,339,078	3,366,697	16,499,251	-	5,328,221	90,411,448	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	81,024,308	14,946,762	-	-	-	306,749,692	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	28,860,027	1,518,951	-	-	-	1,518,973	
	車両運搬具	733,630	-	733,630	-	-	36,681	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,360,031	117,810	-	1,477,841	836,873	226,128	-	-	-	640,968	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	188,017	-	188,017	191,905,206	
	計	736,589,661	117,810	733,630	735,973,841	128,060,286	20,095,219	16,687,268	-	5,516,238	591,226,287	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	476,700	-	-	476,700	389,304	95,340	-	-	-	87,396	
	計	476,700	-	-	476,700	389,304	95,340	-	-	-	87,396	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
	計	476,000	-	-	476,000	476,000	-	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	952,700	-	-	952,700	865,304	95,340	-	-	-	87,396	
	電話加入権	670,000	-	-	670,000	-	-	-	-	-	670,000	
	計	1,622,700	-	-	1,622,700	865,304	95,340	-	-	-	757,396	
投資その他の 資産	関係会社株式	113,906,047	17,656,969	25,886,013	105,677,003						105,677,003	
	破産更生債権等	3,437,179,461	424,980,004	248,642,121	3,613,517,344						3,613,517,344	注
	敷金保証金	1,016,000	-	140,000	876,000						876,000	
	長期前払費用	17,787	-	17,787	-						-	
	貸倒引当金(△)	△ 1,728,526,276	△ 27,917,174	-	△ 1,756,443,450						△ 1,756,443,450	
	計	1,823,593,019	414,719,799	274,685,921	1,963,626,897						1,963,626,897	

(注) 当期増加額は、区分変更(424,980,004円)によるものであり、当期減少額は、債権の回収(86,242,121円)及び区分変更(162,400,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	29,876	21,839	-	29,876	-	21,839	
計	29,876	21,839	-	29,876	-	21,839	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	3,156,790,281	-	-	443,286,757	247,716,905	2,465,786,619	
計	3,156,790,281	-	-	443,286,757	247,716,905	2,465,786,619	

(注) 当期減少額の「その他」は、販売用不動産の低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(三井住友銀行)	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	
	計	160,000,000	160,000,000	160,000,000	-	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	<産炭地域振興出資>					
	三笠工業団地開発㈱	100,041,471	79,549,195	79,549,195	△ 20,492,276	
	㈱花ぶらす	16,521,545	14,127,808	14,127,808	△ 2,393,737	
	㈱歌志内ショッピングセンター	-	△ 314,026	-	-	
	中小企業・地域シェアサービス㈱	12,000,000	121,195,299	12,000,000	-	
	計	128,563,016	214,558,276	105,677,003	△ 22,886,013	
貸借対照表計上額合計				105,677,003		

(注) 1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損 17,656,969円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産炭地域振興出資	旧地域振興整備公団法(平成12年改正前)第19条第1項第7号に基づく出資、または同法第19条の5に基づく出資。

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	5,975,208,455	194,460,000	539,248,455	-	5,630,420,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	2,520,806,136	162,400,000	911,389,797	-	1,771,816,339	
計	8,496,014,591	356,860,000	1,450,638,252	-	7,402,236,339	

(注) 1 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

2 事業貸付金の当期増加額は、破産更生債権等からの振替額であります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	733,332,000	-	733,332,000	-	-	-	
財政融資資金借入金	924,999,000	-	616,666,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	1,658,331,000	-	1,349,998,000	308,333,000	0.835	平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	487,320,000	-	209,960,000	277,360,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	202,320,000	-	87,420,000	114,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	326,580,000	-	140,680,000	185,900,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社三菱東京UFJ銀行	426,740,000	-	183,500,000	243,240,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	103,240,000	-	44,120,000	59,120,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	171,040,000	-	73,100,000	97,940,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	78,680,000	-	32,120,000	46,560,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	52,620,000	-	21,560,000	31,060,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	42,300,000	-	18,140,000	24,160,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	18,600,000	-	9,280,000	9,320,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	25,780,000	-	10,700,000	15,080,000	2.225	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	12,900,000	-	6,420,000	6,480,000	2.225	平成22年3月24日	
株式会社山口銀行	24,100,000	-	10,120,000	13,980,000	2.225	平成22年11月24日	
信金中央金庫	29,200,000	-	9,700,000	19,500,000	2.225	平成22年11月24日	
小計	2,001,420,000	-	856,820,000	1,144,600,000	2.225	平成22年3月24日～ 平成22年11月24日	
合計	3,659,751,000	-	2,206,818,000	1,452,933,000	1.93	平成21年9月20日～ 平成22年11月24日	

(注)上記借入金の明細の期末残高には、一年以内返済予定長期借入金1,166,053,000円が含まれております。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第15回	5,200,000,000	-	5,200,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	9,900,000,000	-	5,200,000,000	4,700,000,000	1.50～2.20	平成21年3月26日～ 平成23年3月28日	
財投機関債 第4回	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	6,300,000,000	-	0.70	平成20年12月22日	
小計	8,300,000,000	-	8,300,000,000	-	0.28～0.70	平成20年6月20日～ 平成20年12月22日	
合計	18,200,000,000	-	13,500,000,000	4,700,000,000	0.28～2.20	平成20年6月20日～ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券3,000,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,581,426	27,336,393	24,581,426	-	27,336,393	
計	24,581,426	27,336,393	24,581,426	-	27,336,393	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	6,505,127,981	△ 318,064,853	6,187,063,128	354,419,842	△ 28,272,078	326,147,764	
一般債権	5,631,035,000	△ 262,119,000	5,368,916,000	87,600,246	△ 30,712,509	56,887,737	
貸倒懸念債権	344,173,455	△ 82,669,455	261,504,000	133,777,511	666,562	134,444,073	
破産更生債権等	529,919,526	26,723,602	556,643,128	133,042,085	1,773,869	134,815,954	
未収収益(割賦売掛金利息)	12,100,705	△ 428,704	11,672,001	168,263	△ 57,998	110,265	
一般債権	12,100,705	△ 428,704	11,672,001	168,263	△ 57,998	110,265	
事業貸付金	5,428,066,071	△ 599,375,516	4,828,690,555	1,830,076,421	△ 149,820,707	1,680,255,714	
一般債権	1,993,004,136	△ 390,817,575	1,602,186,561	46,428,232	△ 22,334,544	24,093,688	
貸倒懸念債権	527,802,000	△ 358,172,222	169,629,778	188,163,998	△ 153,629,468	34,534,530	
破産更生債権等	2,907,259,935	149,614,281	3,056,874,216	1,595,484,191	26,143,305	1,621,627,496	
未収収益(事業貸付金利息)	3,229,721	△ 1,028,360	2,201,361	110,572	△ 50,147	60,425	
一般債権	3,229,721	△ 1,028,360	2,201,361	110,572	△ 50,147	60,425	
計	11,948,524,478	△ 918,897,433	11,029,627,045	2,184,775,098	△ 178,200,930	2,006,574,168	

(注)貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,097,716,053	54,807,400	41,079,078	1,111,444,375	
退職一時金に係る債務	443,873,942	22,071,657	30,352,366	435,593,233	
厚生年金基金に係る債務	653,842,111	32,735,743	10,726,712	675,851,142	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	287,878,154	△ 48,107,020	△ 7,477,042	247,248,176	
退職給付引当金	809,837,899	102,914,420	48,556,120	864,196,199	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外固定資産除売却差額		△ 2,892,918	△ 733,630	-	△ 3,626,548 特定資産の除却による
計		△ 2,892,918	△ 733,630	-	△ 3,626,548
損益外減価償却累計額		△ 8,057,102	△ 1,606,936	△ 696,948	△ 8,967,090 特定資産の除却による
損益外減損損失累計額		△ 11,171,030	△ 5,516,238	-	△ 16,687,268 特定資産の減損による
差引計		△ 22,121,050	△ 7,856,804	△ 696,948	△ 29,280,906

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	-	18,492,222	-	18,492,222	平成19年度利益処分による増加

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	75,278,638	-	-	-	1,442,185	73,836,453	
地域振興整備公団補給資金交付金	10,991,912	-	-	-	546,912	10,445,000	
産炭地域経過事業費補助金	1,371,163,016	-	-	-	105,227,784	1,265,935,232	
計	1,457,433,566	-	-	-	107,216,881	1,350,216,685	

16-3 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
産炭地域振興事業債調整分利子補給資金等交付金	193,954,196	1,442,185	73,836,453	121,559,928	産炭地域振興事業債調整分利子補給に使用
地域振興整備公団補給資金交付金	67,075,261	546,912	10,445,000	57,177,173	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
産炭地域経過事業費補助金	11,602,108,402	105,227,784	1,265,935,232	10,441,400,954	法人設立時に承継された繰越欠損金、及び、産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部または全部に充当。
計	11,863,137,859	107,216,881	1,350,216,685	10,620,138,055	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。